

核兵器禁止条約に背を向ける日本政府に抗議する (声明)

2017年3月29日

原水爆禁止大阪府協議会

理事長 岩田 幸雄

3月27日から国連本部において開始された核兵器禁止条約の制定交渉会議に、あろうことか日本政府が不参加を表明した。

この会議は、昨年12月の国連総会において113ヶ国の賛同の下に核兵器の非人道性を告発し、核兵器を国際法によって禁止するという歴史的・画期的な決議を具体化したものである。

しかし日本政府は、昨年12月の総会でも「核兵器保有国と非保有国との橋渡しをする」、「我が国の外交政策と合致しない」、「時期早尚」などと称して反対してきたが、更に岸田外務大臣は、核保有国が会議に参加しないことから、「核保有国と非保有国との対立を一層深めかねない」などを理由として今回の会議に不参加を表明した。

このような日本政府の態度は、日頃政府が口にする「唯一の被爆国として核兵器のない世界の先頭にたつ」という言葉とは全く逆で、唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶を願う圧倒的国民多数を裏切る背信行為である。

アメリカをはじめイギリス、フランスなど核保有国とその同盟国が会議に参加せず、会場外で交渉会議に「抗議行動」を行ったと伝えられているが、この行動ほど見苦しく彼らの危機感と焦燥感を端的に示した愚行はない。今回の日本政府の対応もまた、世界の核兵器全面禁止の大勢に逆らってアメリカ・トランプ政権への卑屈な追従の結果であり、日本外交への不信を拡大し、世界の平和を願う諸国民の期待に背く行為と言わなければならない。

私たちは、日本政府のこれまでの対応に断固抗議する。

そしてこれまでの態度を改めて国連会議に直ちに参加し、核兵器全面禁止のために世界をリードする役割を果たすことを強く求める。

私たちは、主権者として且つ核兵器のない平和な世界を求める国民として、「ヒバクシャ国際署名」運動を発展させ、世論をひろげ、国連での核兵器禁止条約の制定にむけて貢献することを改めて表明する。

以上